

通年議会実現なるか！？

議会運営委員会が「選挙後適切な時期に導入すべき」と答申

年間通しての議会に

近年、議会の会期を通年として、常に議会として活動できる制度を導入している自治体が増えてきています。

この制度を導入すると、突発的な事態にも議会が機敏に議論できたり、招集手続きが簡素になったりと、議会としての活動がより活発になることが期待できます。

導入に向け

議会運営委員会が検討

上越市議会でも、議長から諮問を受ける形で、議会運営委員会がこの制度の導入に関する検討を行い、9月27日に答申しました。

この答申では、「来年の選挙

やっと減少に

上越保健所管内
新型コロナウイルス感染症
感染者定点報告数

9月4日～9月10日 31.50 (県23.53)

9月11日～9月17日 30.50 (県20.08)

9月18日～9月24日 13.25 (県9.45)

日本共産党上越市議員団ニューズ

No.807 2023年10月8日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

後、適切な時期に通年議会制度を導入すること」「それに向けて行政側と必要な調整を行うこと」等が述べられています。

行政側との調整がカギ

実は、この制度の導入に関する議論はこれまでも行われてきましたが、そのたびに行政側との調整が整わず、実現に至っていません。そこで、今回も行政側との調整がカギになります。

行政側とすれば、常に議会が行われている状態だと、常に議会への資料提供が必要になったり、市長による専決処分が基本的にできなくなったりと、簡単にはうなづけない事情もあるようです。

行政側との調整では、今後の注視が必要ですが、調整に当たっては消極的な姿勢で臨むことなく、毅然と導入を求める姿勢を堅持することが重要です。

なお、日本共産党議員団は、この制度の導入を積極的に進めることを求めてきましたので、今回の答申を大きく評価しています。

市長失言、プロポーザル選定問題に疑義

未解明課題残し9月定例会閉会

最終日 橋爪議員が討論 暮らしに反する4議案に反対

課題残した9月議会

9月定例会は、昨年度の決算認定など32の議案を審議して、9月27日に閉会しました。

今議会では、提案された議案以外に、度重なる市長の失言問題と、通年観光の計画策定委託の不透明なプロポーザル方式による選定が多くの議員により一般質問で取り上げられました。

このうち失言問題では、市内の2校の私立高校に対するあつてはならない失言について、どう考え、どう対処したかが問われました。

市長は両校への謝罪など一連の経過と、自らの姿勢に関して釈明しました。しかし、最も丁寧な謝罪すべき相手(生徒、保護者、卒業生)への姿勢に関しては直接の謝罪はなく、誠意ある姿勢とは言いがたいのが実情です。

通年観光の支援業者選定では、プロポーザル方式によって審査した結果、従業員が0人の会社を選定しましたが、その会

社が実際の事業を再委託する内容が不自然であったり、あたかもその会社が選定されることが事前に決まっていたかのような疑問がわいたりする経緯があります。

この疑問に対する説明も明確ではなく、ますます疑問がわいているのが実態です。

このように、市政に関する課題を残した9月議会でした。

最終日に橋爪議員が討論

議会最終日には、閣議案の採決が行われましたが、それに関連して各党派が議案それぞれに関する賛否の討論が行われました。

日本共産党議員団からは、橋爪議員が代表して討論を行いました。討論では、「市民の暮らしを守ることにならない4つの議案に関して反対する」ということを毅然として述べました。

一般会計決算認定など

反対したのは、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険

特別会計、後期高齢者医療特別会計の決算認定です。

一般会計では、補聴器購入補助制度新設や歳児の保育料軽減の対象拡充など、市民の願いに応える施策もあったとしながらも、市の職員の非正規職員比率が依然として高い点、学校給食調理業務の民間委託がさらに拡大されている点、公共施設を廃止、譲渡している点、同和対策に力点を置いた事業が行われている点、地方自治破壊・国民監視・人権無視につながる行政のデジタル化を無批判に容認している点、膨大な財政調整基金を市民生活擁護に活用しない点などを指摘しました。

医療や介護の3つの特別会計では、年々負担が重くなり、しかも負担軽減の対象になつていく一部の世帯を除くと、所得の低い世帯ほど過酷な負担になっている点を指摘し、一刻も早く、応能負担の原則をより遵守する保険料体系にすべきだと主張しました。